

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社

コード番号 6988 URL <http://www.nitto.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山下 潤 TEL 06-7632-2101

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	623,614	10.5	82,365	46.7	81,693	49.4	56,922	48.6	56,891	49.2	91,517	40.9
26年3月期第3四半期	564,345	ー	56,137	ー	54,664	ー	38,298	ー	38,121	ー	64,955	ー

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	344.68	344.07
26年3月期第3四半期	231.13	230.62

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	855,011	599,129	595,484	69.6
26年3月期	783,583	524,552	521,385	66.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	50	ー	50	100
27年3月期	ー	55	ー	55	110
27年3月期（予想）	ー	55	ー	55	110

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	825,000	10.1	100,000	37.9	99,000	40.1	72,000	38.0	72,000	38.7	436.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	173,758,428株	26年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	8,614,812株	26年3月期	8,756,529株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	165,058,191株	26年3月期3Q	164,936,062株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、当連結会計年度から国際会計基準（IFRS）を初めて適用し、IFRSに準拠した連結財務諸表で開示しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

第一部（参考）平成27年3月期第3四半期（3ヶ月）の連結業績
 （平成26年10月1日～平成26年12月31日）

（百万円未満切捨て）
 （％表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 所属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年3月期 第3四半期	230,097	15.5	39,276	80.9	39,117	86.8	26,484	77.5	26,333	77.5	48,027	49.8
26年3月期 第3四半期	199,226	—	21,709	—	20,946	—	14,918	—	14,834	—	32,068	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	159.50	159.23
26年3月期第3四半期	89.93	89.75

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(要約四半期連結財務諸表注記)	13
(セグメント情報)	14
(社債)	15
(従業員給付)	15
(減損損失)	15
(重要な後発事象)	15
(国際会計基準(IFRS)初度適用)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2014年4月1日～2014年12月31日)における経済環境は、米国では雇用回復に伴う個人消費等の増加を中心に堅調に推移しましたが、欧州や中国をはじめとする新興国では減速する傾向が見られました。国内では、消費税増税の延期等、景気を支える動きがあったものの、急激な円安の進展もあり、先行き不透明感のある状況で推移しました。

このような経済環境のもと、日東電工グループは上半期から本格的に納入を開始した情報機能材料の新製品が主要顧客のスマートフォンやタブレットPCの販売拡大にも支えられ、好調に推移しました。自動車材料では「三新活動(新用途開拓、新製品開発、新需要創造の三つの「新」を掲げたマーケティング活動)」と呼ばれる固有の活動成果により生産台数の増加を上回る成長を持続しています。基盤機能材料においては、グループ会社の株式会社ニトムズより、床掃除の際に小さなゴミまでしっかり取れる「コロコロフロアクリン」や拡大するDIY(Do It Yourself)市場向けに、壁や家具に貼るだけでデコレーションのできるインテリアマスキングテープを上市して、最終消費者市場での事業拡大と企業ブランドイメージの強化を図りました。また、モノ作りをする会社として合理化や歩留り改善等の生産性向上に地道に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は前第3四半期と比較し10.5%増(以下の比較はこれに同じ)の623,614百万円となりました。また、営業利益は46.7%増の82,365百万円、税引前四半期利益は49.4%増の81,693百万円、四半期利益は48.6%増の56,922百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は49.2%増の56,891百万円となりました。

なお、本決算短信に記載の数値は国際会計基準(IFRS)ベースで表示しております。前第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

自動車業界向けは、日本市場では消費税増税の影響により生産台数が減少しましたが、他市場では、ほぼ想定内の生産台数となりました。NVH(Noise, Vibration, Harshness)対策となる発泡シール材、塗膜保護フィルム、ランプの内圧調整部材等が堅調に推移しました。エレクトロニクス業界向けは、スマートフォンの画面サイズ大型化に加え「三新活動」による顧客層の広がりなどで、両面粘着テープやシーリング材料が好調に推移しました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープは、欧州の市況悪化の影響を受けましたが、住宅・建材やエレクトロニクス業界向けの保護材料、プロセス材料、耐熱フッ素樹脂製品等は、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は235,044百万円(6.4%増)、営業利益は14,594百万円(2.0%増)となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料では、液晶テレビ用光学フィルムが期前半のサッカーワールドカップによるイベント効果と4K・8Kテレビ立ち上げに伴うパネルサイズの大型化により堅調に推移しました。スマートフォンやタブレットPC用光学フィルムは、新製品の投入、その製品を搭載した機種の販売好調、更にはパネルサイズの大型化も加わり、業績を強く牽引しました。タッチパネル用透明導電性フィルムは、中国系顧客では堅調に推移しましたが、他大手顧客では低調な推移が継続しました。プリント回路は、大容量HDDの市場拡大に伴うプリント回路搭載個数の増加、およびスマートフォン用ディスプレイ向けの市場開拓により好調を持続しました。プロセス材料は、スマートフォンの市場拡大により関連する半導体市場が活況であった為、半導体製造の後工程で使用されるテープが好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は389,669百万円(13.5%増)、営業利益は65,127百万円(51.8%増)となりました。

③ メディカル&メンブレン

メディカル(医療関連材料)は、米国の核酸医薬グループ会社における受注が好調に推移したものの、国内の経皮吸収型テープ製剤において薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響が大きく、全体としては低調な推移となりました。なお、米国に加えて、東北事業所(宮城県大崎市)においても核酸医薬の少量合成サービスを2015年3月から開始します。メンブレン(高分子分離膜)は、中国や南アジアにおけるボイラー用水や排水回収の新規、および交換案件を着実に受注したことに加え、半導体や液晶市場の活況に伴う超純水用途の受注等により好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は29,355百万円(8.8%増)、営業利益は804百万円(41.0%減)となりました。

(参考) セグメント別の状況 (9ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	146,366	152,198	104.0
	自動車材料	74,544	82,846	111.1
	計	220,911	235,044	106.4
	営業利益	14,307	14,594	102.0
オプトロニクス	情報機能材料	287,123	317,119	110.4
	プリント回路	41,151	55,031	133.7
	プロセス材料	15,123	17,518	115.8
	計	343,398	389,669	113.5
	営業利益	42,894	65,127	151.8
メディカル&メンブレン	メディカル	11,883	11,601	97.6
	メンブレン	15,089	17,753	117.7
	計	26,973	29,355	108.8
	営業利益	1,363	804	59.0
全社・消去	売上収益	△26,937	△30,455	—
	営業利益	△2,427	1,838	—
合計	売上収益	564,345	623,614	110.5
	営業利益	56,137	82,365	146.7

※ 第1四半期より国際会計基準(IFRS)ベースで表示しております。前第3四半期連結累計期間については前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。また、第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第3四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	51,571	55,437	107.5
	自動車材料	26,072	29,336	112.5
	計	77,643	84,774	109.2
	営業利益	6,111	5,975	97.8
オプトロニクス	情報機能材料	103,177	119,864	116.2
	プリント回路	13,693	20,605	150.5
	プロセス材料	5,059	5,790	114.4
	計	121,930	146,259	120.0
	営業利益	13,957	31,083	222.7
メディカル&メンブレン	メディカル	4,194	3,874	92.4
	メンブレン	4,928	6,731	136.6
	計	9,122	10,606	116.3
	営業利益	890	548	61.6
全社・消去	売上収益	△9,471	△11,542	—
	営業利益	749	1,667	222.6
合計	売上収益	199,226	230,097	115.5
	営業利益	21,709	39,276	180.9

※ 第1四半期より国際会計基準(IFRS)ベースで表示しております。前第3四半期連結会計期間については前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。また、第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第3四半期連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (今回予想) (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
		売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	基盤機能材料	200,000	103.8
	自動車材料	112,900	111.5
	計	312,900	106.5
	営業利益	18,800	105.3
オプトロニクス	情報機能材料	412,800	109.2
	プリント回路	74,700	134.5
	プロセス材料	23,300	116.0
	計	510,800	112.6
メディカル&メンブレン	営業利益	79,800	145.8
	メディカル	16,700	96.1
	メンブレン	24,500	120.3
	計	41,200	109.2
全社・消去	営業利益	1,600	61.1
	売上収益	△39,900	—
合計	営業利益	△200	—
	売上収益	825,000	110.1
	営業利益	100,000	137.9

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は71,432百万円増加し、855,011百万円となり、負債合計は3,148百万円減少し、255,882百万円となりました。また、資本合計は74,576百万円増加し、599,129百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の66.5%から69.6%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が8,246百万円減少し、売上債権及びその他の債権が43,603百万円、棚卸資産が10,386百万円、有形固定資産が15,517百万円、それぞれ増加しました。負債では、社債の償還などにより社債及び借入金47,090百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降の経済動向は、米国の景気拡大が他地域へも波及していくことが期待されるものの、欧州や中国の景気減速等、不安定な要因も根強く、先行き不透明感の高い状況が継続します。当社グループの主力であるエレクトロニクス業界や自動車業界等においても楽観できない状況です。一方、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益・利益ともに想定を上回る実績となりましたので、それを反映して2015年3月期通期連結業績予想を見直しました。なお、第4四半期以降の為替レートについては、1米\$=118円を前提としています。

2015年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2014年4月1日から2015年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	805,000	88,000	87,000	64,000	64,000	387.76
今回修正予想 (B)	825,000	100,000	99,000	72,000	72,000	436.15
増減額 (B-A)	20,000	12,000	12,000	8,000	8,000	—
増減率 (%)	2.48	13.64	13.79	12.50	12.50	—
(ご参考) 前期実績 (2014年3月期)	749,504	72,503	70,642	52,188	51,892	314.59

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	152,275	203,446	195,200
売上債権及びその他の債権	163,595	171,310	214,914
棚卸資産	83,575	86,264	96,651
その他の金融資産	65,257	5,818	5,738
その他の流動資産	7,600	7,829	11,686
流動資産合計	472,304	474,669	524,191
非流動資産			
有形固定資産	213,391	247,835	263,352
のれん	3,052	4,560	3,191
無形資産	10,966	14,984	13,513
持分法で会計処理されている投資	1,724	441	512
金融資産	9,313	10,978	12,262
繰延税金資産	31,375	29,324	29,541
その他の非流動資産	525	790	8,445
非流動資産合計	270,350	308,914	330,819
資産合計	742,654	783,583	855,011

(単位: 百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	105,830	104,919	124,625
社債及び借入金	11,137	56,694	10,114
未払法人所得税等	13,915	7,513	19,222
その他の金融負債	19,111	14,648	21,202
その他の流動負債	28,495	31,818	38,700
流動負債合計	178,490	215,594	213,864
非流動負債			
社債及び借入金	50,987	3,510	3,000
その他の金融負債	192	307	1,368
確定給付負債	41,493	33,723	33,542
繰延税金負債	1,258	2,082	627
その他の非流動負債	2,821	3,813	3,479
非流動負債合計	96,753	43,436	42,018
負債合計	275,243	259,030	255,882
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	26,783	26,783	26,783
資本剰余金	56,944	56,958	56,712
利益剰余金	413,674	450,741	489,311
自己株式	△32,405	△31,746	△31,233
その他の資本の構成要素	263	18,647	53,909
親会社の所有者に帰属する持分合計	465,259	521,385	595,484
非支配持分	2,151	3,167	3,644
資本合計	467,411	524,552	599,129
負債及び資本合計	742,654	783,583	855,011

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	564,345	623,614
売上原価	405,042	435,909
売上総利益	159,303	187,704
販売費及び一般管理費	80,252	88,933
研究開発費	21,277	21,004
その他の収益	3,776	12,102
その他の費用	5,411	7,503
営業利益	56,137	82,365
金融収益	380	551
金融費用	1,787	790
持分法による投資損失	66	432
税引前四半期利益	54,664	81,693
法人所得税費用	16,365	24,771
四半期利益	38,298	56,922
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	38,121	56,891
非支配持分	177	31
合計	38,298	56,922
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	231.13	344.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	230.62	344.07

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益	38,298	56,922
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	1,155	713
確定給付債務の再測定額	—	△992
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	24,164	35,179
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	1,305	△323
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	30	18
その他の包括利益合計	26,656	34,594
四半期包括利益合計	64,955	91,517
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	64,429	91,160
非支配持分	525	356
合計	64,955	91,517

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2013年4月1日残高	26,783	56,944	413,674	△32,405	263	465,259	2,151	467,411
四半期利益	—	—	38,121	—	—	38,121	177	38,298
その他の包括利益	—	—	—	—	26,308	26,308	348	26,656
四半期包括利益合計	—	—	38,121	—	26,308	64,429	525	64,955
株式報酬取引	—	△25	—	—	—	△25	—	△25
配当金	—	—	△16,488	—	—	△16,488	△43	△16,531
自己株式の変動	—	10	—	604	—	614	—	614
その他の増減額	—	—	—	—	—	—	353	353
所有者との取引額等 合計	—	△15	△16,488	604	—	△15,899	310	△15,589
2013年12月31日残高	26,783	56,928	435,307	△31,801	26,571	513,790	2,987	516,777

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2014年4月1日残高	26,783	56,958	450,741	△31,746	18,647	521,385	3,167	524,552
四半期利益	—	—	56,891	—	—	56,891	31	56,922
その他の包括利益	—	—	—	—	34,269	34,269	325	34,594
四半期包括利益合計	—	—	56,891	—	34,269	91,160	356	91,517
株式報酬取引	—	△21	—	—	—	△21	—	△21
配当金	—	—	△17,328	—	—	△17,328	△66	△17,395
自己株式の変動	—	△9	—	512	—	503	—	503
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△992	—	992	—	—	—
その他の増減額	—	△214	—	—	—	△214	187	△27
所有者との取引額等 合計	—	△245	△18,321	512	992	△17,061	120	△16,940
2014年12月31日残高	26,783	56,712	489,311	△31,233	53,909	595,484	3,644	599,129

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	54,664	81,693
減価償却費及び償却費	31,760	34,078
確定給付負債の増減額	△303	△6,300
売上債権及びその他の債権の増減額	△4,039	△25,792
棚卸資産の増減額	△3,429	△3,838
仕入債務及びその他の債務の増減額	7,209	17,353
利息及び配当金の受入額	369	470
利息の支払額	△786	△684
法人税等の支払額又は還付額	△23,930	△14,644
その他	△10,785	△3,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,728	78,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△59,478	△38,118
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	590	528
定期預金の増減額	10,736	545
その他	△2,339	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,491	△37,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3,588	1,533
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の増減額	462	392
配当金の支払額	△16,488	△17,328
その他	△43	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,480	△65,472
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	9,772	15,462
現金及び現金同等物の増減額	△2,469	△8,246
現金及び現金同等物の期首残高	152,275	203,446
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増減額	608	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,413	195,200

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日東電工株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び当社の関係会社(以下「当社グループ」という。)により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」を基軸として、これらに係る事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、(セグメント情報)をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)から国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS移行日は2013年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。日本基準からIFRSへの移行による影響は、「国際会計基準(IFRS)初度適用IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は取得原価を基礎として作成しておりますが、下記の重要な会計方針に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債及び従業員給付等については公正価値により評価しております。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

経営者の見積り及び判断を行った項目で重要なものは以下のとおりであります。

- ・ のれん、無形資産及び長期性資産の回収可能性の評価
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の評価
- ・ 確定給付負債の測定

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

(セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日 至2013年12月31日)

(単位:百万円)

	インダスト リアルテー プ	オプトロニ クス	メディカル &メンブレ ン	合 計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	204,341	333,240	25,654	563,236	1,109	564,345
セグメント間の売上収益	16,569	10,157	1,319	28,046	△28,046	—
セグメント売上収益合計	220,911	343,398	26,973	591,283	△26,937	564,345
営業利益(損失)合計	14,307	42,894	1,363	58,565	△2,427	56,137
金融収益						380
金融費用						△1,787
持分法による投資損失						△66
税引前四半期利益						54,664

第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第3四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

当第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日 至2014年12月31日)

(単位:百万円)

	インダスト リアルテー プ	オプトロニ クス	メディカル &メンブレ ン	合 計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	218,123	376,847	27,547	622,518	1,095	623,614
セグメント間の売上収益	16,921	12,822	1,807	31,551	△31,551	—
セグメント売上収益合計	235,044	389,669	29,355	654,069	△30,455	623,614
営業利益(損失)合計	14,594	65,127	804	80,527	1,838	82,365
金融収益						551
金融費用						△790
持分法による投資損失						△432
税引前四半期利益						81,693

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

(社債)

当第3四半期連結累計期間において、第1回無担保社債50,000百万円(利率1.23%、償還期限2014年6月3日)を償還しております。

(従業員給付)

当社は、2014年7月1日付で確定給付型企业年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、移行に伴い発生した利益4,088百万円をその他の収益として認識しております。

(減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、減損損失4,718百万円をその他の費用に計上しております。
このうち主な減損損失は、米国の資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことによるものです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(国際会計基準 (IFRS) 初度適用)

IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しており、本要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。

注記3.に記載されている重要な会計方針は、当第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日)、当第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日)、前第3四半期連結会計期間(2013年10月1日から2013年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年12月31日)の要約四半期連結財務諸表、前連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日)の連結財務諸表及びIFRS移行日(2013年4月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

(a) IFRS第1号の免除規定

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

(1) 企業結合

IFRS第3号は遡及適用、又は、将来に向かって適用することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に発生した企業結合は、修正再表示しておりません。

(2) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、または子会社等の設立または取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在ゼロとみなすことを選択しております。

(3) 株式報酬取引

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日前に権利確定した資本性金融商品に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択することができます。当社グループは、IFRS移行日時点において権利が確定していないストック・オプションのみに、IFRS第2号を適用しております。

(4) 以前に指定された金融商品の認識

IFRS第1号では、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品をIFRS移行日時点の状況に基づき指定しております。

(b) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

日本基準からIFRSへの移行による影響は、以下の調整表のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

(1) 移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	217,095	△64,820	—	152,275		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	160,786	2,809	—	163,595		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	23,057	△23,057	—	—		
仕掛品	43,176	△43,176	—	—		
原材料及び貯蔵品	17,337	△17,337	—	—		
	—	83,571	4	83,575	C, D	棚卸資産
繰延税金資産	10,722	△10,722	—	—		
	—	65,257	—	65,257		その他の金融資産
その他(流動資産)	11,672	△4,072	—	7,600		その他の流動資産
貸倒引当金	△825	825	—	—		
流動資産合計	483,022	△10,722	4	472,304		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	213,391	—	—	213,391		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	3,052	—	—	3,052	A	のれん
その他(無形固定資産)	10,910	—	55	10,966	B	無形資産
投資有価証券	8,040	△6,315	—	1,724		持分法で会計処理されている投資
	—	9,313	—	9,313		金融資産
繰延税金資産	19,932	10,722	720	31,375	F	繰延税金資産
その他(投資その他の資産)	3,655	△3,129	—	525		その他の非流動資産
貸倒引当金	△131	131	—	—		
固定資産合計	258,851	10,722	775	270,350		非流動資産合計
資産合計	741,874	—	780	742,654		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	88,101	17,729	—	105,830		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	11,137	—	—	11,137		社債及び借入金
未払金	31,224	△31,224	—	—		
未払費用	22,537	△22,537	—	—		
未払法人税等	13,915	—	—	13,915		未払法人所得税等
役員賞与引当金	308	△308	—	—		
その他(流動負債)	8,458	10,652	—	19,111		その他の金融負債
	—	25,686	2,808	28,495	C, E	その他の流動負債
流動負債合計	175,683	△1	2,808	178,490		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	987	—	50,987		社債及び借入金
長期借入金	987	△987	—	—		
退職給付引当金	41,493	—	—	41,493	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	374	△374	—	—		
繰延税金負債	1,256	1	—	1,258	F	繰延税金負債
その他(固定負債)	1,785	△1,592	—	192		その他の金融負債
	—	1,966	854	2,821	E	その他の非流動負債
固定負債合計	95,897	1	854	96,753		非流動負債合計
負債合計	271,580	—	3,662	275,243		負債合計
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	26,783	—	—	26,783		資本金
資本剰余金	56,170	773	—	56,944		資本剰余金
利益剰余金	437,301	—	△23,626	413,674	H	利益剰余金
自己株式	△32,405	—	—	△32,405		自己株式
その他有価証券評価差額金	1,901	△1,901	—	—		
繰延ヘッジ損益	△1,638	1,638	—	—		
為替換算調整勘定	△2,282	2,282	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△18,462	18,462	—	—		
	—	△20,481	20,745	263	D, G	その他の資本の構成要素
新株予約権	773	△773	—	—		
	468,141	—	△2,881	465,259		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	2,152	—	△0	2,151		非支配持分
純資産合計	470,293	—	△2,882	467,411		資本合計
負債純資産合計	741,874	—	780	742,654		負債及び資本合計

(2) 前第3四半期連結会計期間(2013年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	204,903	△54,489	—	150,413		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	177,326	3,257	—	180,584		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	26,019	△26,019	—	—		
仕掛品	46,197	△46,197	—	—		
原材料及び貯蔵品	19,885	△19,885	—	—		
	—	92,102	△53	92,049	C, D	棚卸資産
	—	54,538	—	54,538		その他の金融資産
その他(流動資産)	22,205	△12,958	—	9,246		その他の流動資産
貸倒引当金	△401	401	—	—		
流動資産合計	496,136	△9,250	△53	486,831		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	247,469	—	—	247,469		有形固定資産
無形固定資産	18,617	△4,001	127	14,743	B	無形資産
	—	4,001	774	4,775	A	のれん
その他(投資その他の資産)	32,769	△32,769	—	—		
貸倒引当金	△130	130	—	—		
	—	854	—	854		持分法で会計処理されている投資
	—	12,198	—	12,198		金融資産
	—	27,966	2,087	30,053	F	繰延税金資産
	—	870	—	870		その他の非流動資産
固定資産合計	298,725	9,250	2,989	310,966		非流動資産合計
資産合計	794,861	—	2,936	797,798		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	96,039	19,125	—	115,165		仕入債務及びその他の債務
1年内償還予定の社債	50,000	15,573	—	65,573		社債及び借入金
短期借入金	15,573	△15,573	—	—		
未払法人税等	5,715	—	1,255	6,971		未払法人所得税等
役員賞与引当金	284	△284	—	—		
その他(流動負債)	63,016	△46,770	—	16,246		その他の金融負債
	—	27,928	3,036	30,965	C, E	その他の流動負債
流動負債合計	230,629	△0	4,292	234,922		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	—	1,041	—	1,041		社債及び借入金
長期借入金	1,041	△1,041	—	—		
退職給付に係る負債	36,606	—	2,018	38,624	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	254	△254	—	—		
その他(固定負債)	4,348	△3,953	—	394		その他の金融負債
	—	2,176	△9	2,167	F	繰延税金負債
	—	2,031	1,838	3,870	E	その他の非流動負債
固定負債合計	42,250	0	3,847	46,098		非流動負債合計
負債合計	272,880	—	8,140	281,020		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	26,783	—	—	26,783		資本金
資本剰余金	56,180	704	43	56,928		資本剰余金
利益剰余金	459,402	—	△24,094	435,307	H	利益剰余金
自己株式	△31,801	—	—	△31,801		自己株式
その他有価証券評価 差額金	3,057	△3,057	—	—		
繰延ヘッジ損益	△332	332	—	—		
為替換算調整勘定	21,564	△21,564	—	—		
退職給付に係る調整 累計額	△16,526	16,526	—	—		
	—	7,762	18,808	26,571	D, G	その他の資本の構成要素
新株予約権	704	△704	—	—		
	519,032	—	△5,242	513,790		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	2,948	—	38	2,987		非支配持分
純資産合計	521,981	—	△5,203	516,777		資本合計
負債純資産合計	794,861	—	2,936	797,798		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	208,816	△5,369	—	203,446		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	167,939	3,371	—	171,310		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	26,374	△26,374	—	—		
仕掛品	41,301	△41,301	—	—		
原材料及び貯蔵品	18,646	△18,646	—	—		
	—	86,322	△57	86,264	C, D	棚卸資産
繰延税金資産	9,742	△9,742	—	—		
	—	5,818	—	5,818		その他の金融資産
その他(流動資産)	12,092	△4,263	—	7,829		その他の流動資産
貸倒引当金	△444	444	—	—		
流動資産合計	484,468	△9,742	△57	474,669		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	247,835	—	—	247,835		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	3,504	—	1,056	4,560	A	のれん
その他(無形固定資産)	14,842	—	141	14,984	B	無形資産
投資有価証券	7,799	△7,358	—	441		持分法で会計処理されている投資
	—	10,978	—	10,978		金融資産
繰延税金資産	18,491	9,742	1,090	29,324	F	繰延税金資産
その他(投資その他の資産)	4,531	△3,741	—	790		その他の非流動資産
貸倒引当金	△121	121	—	—		
固定資産合計	296,883	9,742	2,288	308,914		非流動資産合計
資産合計	781,352	—	2,230	783,583		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	86,651	18,268	—	104,919		仕入債務及びその他の の債務
短期借入金	6,694	50,000	—	56,694		社債及び借入金
1年以内償還予定の 社債	50,000	△50,000	—	—		
未払金	32,217	△32,217	—	—		
未払費用	24,381	△24,381	—	—		
未払法人税等	7,513	—	—	7,513		未払法人所得税等
役員賞与引当金	329	△329	—	—		
その他(流動負債)	4,653	9,994	—	14,648		その他の金融負債
	—	28,659	3,158	31,818	C, E	その他の流動負債
流動負債合計	212,441	△6	3,158	215,594		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,510	—	—	3,510		社債及び借入金
退職給付に係る負債	33,723	—	—	33,723	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	267	△267	—	—		
繰延税金負債	2,082	6	△6	2,082	F	繰延税金負債
その他(固定負債)	2,026	△1,719	—	307		その他の金融負債
	—	1,986	1,826	3,813	E	その他の非流動負債
固定負債合計	41,611	6	1,819	43,436		非流動負債合計
負債合計	254,052	—	4,978	259,030		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	26,783	—	—	26,783		資本金
資本剰余金	56,164	750	43	56,958		資本剰余金
利益剰余金	471,831	—	△21,089	450,741	H	利益剰余金
自己株式	△31,746	—	—	△31,746		自己株式
その他有価証券評価 差額金	2,533	△2,533	—	—		
繰延ヘッジ損益	△52	52	—	—		
為替換算調整勘定	13,884	△13,884	—	—		
退職給付に係る調整 累計額	△16,006	16,006	—	—		
	—	358	18,288	18,647	D, G	その他の資本の構成要素
新株予約権	750	△750	—	—		
	524,142	—	△2,757	521,385		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	3,157	—	9	3,167		非支配持分
純資産合計	527,299	—	△2,747	524,552		資本合計
負債純資産合計	781,352	—	2,230	783,583		負債及び資本合計

(4) 前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	564,606	△260	—	564,345		売上収益
売上原価	405,644	△71	△531	405,042	C, D	売上原価
売上総利益	158,961	△189	531	159,303		売上総利益
販売費及び一般管理費	103,061	△21,359	△1,450	80,252	A, C, D	販売費及び一般管理費
	—	21,359	△81	21,277	B	研究開発費
	—	3,819	△43	3,776	E	その他の収益
	—	5,384	26	5,411	A, B	その他の費用
営業利益	55,899	△1,754	1,993	56,137		営業利益
営業外収益	5,398	△4,207	△1,190	—		
	—	363	17	380		金融収益
営業外費用	6,074	△6,074	—	—		
	—	1,467	319	1,787		金融費用
特別利益	63	△63	—	—		
特別損失	1,122	△1,122	—	—		
	—	66	—	66		持分法による投資損失
税金等調整前四半期純利益	54,164	—	500	54,664		税引前四半期利益
法人税等	15,432	—	932	16,365	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	38,731	—	△432	38,298		四半期利益
						四半期利益の帰属
少数株主利益	142	—	34	177		非支配持分
四半期純利益	38,589	—	△467	38,121		親会社の所有者

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
少数株主損益調整前四 半期純利益	38,731	—	△432	38,298		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	1,155	—	—	1,155		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産の 純変動額
繰延ヘッジ損益	1,305	—	—	1,305		キャッシュ・フロ ー・ヘッジに係る公 正価値の純変動額
為替換算調整勘定	24,164	—	—	24,164		在外営業活動体の換 算差額
退職給付に係る調整 額	1,931	—	△1,931	—	D	
持分法適用会社に対 する持分相当額	30	—	—	30		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益合計	28,588	—	△1,931	26,656		その他の包括利益合計
四半期包括利益	67,319	—	△2,364	64,955		四半期包括利益合計

(5) 前第3四半期連結会計期間(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	199,295	△68	—	199,226		売上収益
売上原価	144,466	△18	△222	144,225	C, D	売上原価
売上総利益	54,828	△50	222	55,000		売上総利益
販売費及び一般管理費	35,255	△6,865	△544	27,845	A, C, D	販売費及び一般管理費
	—	6,865	△37	6,827	B	研究開発費
	—	1,284	△43	1,241	E	その他の収益
	—	△154	13	△140	A, B	その他の費用
営業利益	19,572	1,388	748	21,709		営業利益
営業外収益	2,528	△1,403	△1,125	—		
	—	128	—	128		金融収益
営業外費用	336	△336	—	—		
	—	745	106	852		金融費用
特別利益	27	△27	—	—		
特別損失	363	△363	—	—		
	—	39	—	39		持分法による投資損失
税金等調整前四半期純利益	21,429	—	△483	20,946		税引前四半期利益
法人税等	6,354	—	△327	6,027	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	15,075	—	△156	14,918		四半期利益
						四半期利益の帰属
少数株主利益	54	—	29	83		非支配持分
四半期純利益	15,020	—	△185	14,834		親会社の所有者

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
少数株主損益調整前四 半期純利益	15,075	—	△156	14,918		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	559	—	—	559		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産の 純変動額
繰延ヘッジ損益	△382	—	—	△382		キャッシュ・フロ ー・ヘッジに係る公 正価値の純変動額
為替換算調整勘定	16,955	—	—	16,955		在外営業活動体の換 算差額
退職給付に係る調整 額	641	—	△641	—	D	
持分法適用会社に対 する持分相当額	17	—	—	17		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益合計	17,791	—	△641	17,149		その他の包括利益合計
四半期包括利益	32,866	—	△798	32,068		四半期包括利益合計

(6) 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	749,835	△330	—	749,504		売上収益
売上原価	539,051	△119	△718	538,213	C, D	売上原価
売上総利益	210,784	△211	718	211,291		売上総利益
販売費及び一般管理費	138,529	△28,573	△1,928	108,027	A, C, D	販売費及び一般管理費
	—	28,573	△128	28,444	B	研究開発費
	—	4,850	△43	4,807	E	その他の収益
	—	7,069	53	7,123	A, B	その他の費用
営業利益	72,254	△2,430	2,678	72,503		営業利益
営業外収益	6,726	△5,457	△1,269	—		
	—	576	17	593		金融収益
営業外費用	7,322	△7,322	—	—		
	—	1,725	426	2,152		金融費用
特別利益	106	△106	—	—		
特別損失	2,123	△2,123	—	—		
	—	302	—	302		持分法による投資損失
税金等調整前当期純利益	69,641	—	1,001	70,642		税引前当期利益
法人税等合計	18,335	—	119	18,454	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	51,306	—	882	52,188		当期利益
						当期利益の帰属
少数株主利益	288	—	7	296		非支配持分
当期純利益	51,018	—	874	51,892		親会社の所有者

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
少数株主損益調整前当期純利益	51,306	—	882	52,188		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	631	—	—	631		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額
繰延ヘッジ損益	1,585	—	—	1,585		キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額
為替換算調整勘定	16,533	—	—	16,533		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	2,445	—	△2,445	—	D	
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	—	—	△87		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	21,108	—	△2,445	18,663		その他の包括利益合計
包括利益	72,415	—	△1,562	70,852		当期包括利益合計

(7) 資本に対する調整および包括利益に対する調整に関する注記

(a) 表示組替に関する注記

日本基準では流動資産に区分している繰延税金資産を、IFRSでは非流動資産において、「繰延税金資産」として表示しております。

日本基準では流動負債に区分している繰延税金負債を、IFRSでは非流動負債において、「繰延税金負債」として表示しております。

日本基準において区分掲記している為替差損益について、営業活動により発生するものは「その他の収益」又は「その他の費用」、財務活動等により発生するものは「金融収益」又は「金融費用」に含めて表示しております。

(b) 認識及び測定の違いに関する注記

A. のれん

日本基準ではのれんを償却しておりますが、IFRSでは償却しないため、日本基準で計上したのれん償却額を戻入しております。

B. 開発費

日本基準では開発費について全額発生時に費用処理しておりますが、IFRSでは一定の要件を満たすものを「無形資産」として計上しております。

C. 未消化の有給休暇に係る債務等

日本基準では認識されていない当社及び一部の子会社における未消化の有給休暇に係る債務等の見積額について、IFRSでは「その他の流動負債」として計上しております。

D. 確定給付負債

日本基準においては、数理計算上の差異について、当期発生額のうち費用処理されない部分をその他の包括利益に認識しておりますが、IFRSでは数理計算上の差異はその他の包括利益を通じて即時に「利益剰余金」に振り替えております。

なお、日本基準においてはその他の包括利益累計額に認識していたすべての数理計算上の差異の期首残高を、IFRSでは「利益剰余金」に直接認識しております。また、日本基準においては、過去勤務費用について、その他の包括利益に認識しておりますが、IFRSでは発生時に費用処理されるため、日本基準上ではその他の包括利益累計額に認識していたすべての過去勤務費用の期首残高を、IFRSでは「利益剰余金」に直接認識しております。

E. 政府補助金

日本基準では政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRSでは繰延処理を行い、対象資産の耐用年数にわたって定額で収益認識していることにより生じる債務を「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」として計上しております。

F. 税効果

下記の要因から、繰延税金資産（繰延税金負債との相殺後の純額）が変動しております。

- ・ A～Eの調整
- ・ 日本基準では未実現損益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しているが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していること
- ・ 日本基準では四半期においても年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしているが、IFRSでは見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法により法人所得税を計算していること

G. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号の初度適用の免除規定により、IFRS移行日における在外営業活動体の累積換算差額はゼロとみなしております。

H. 利益剰余金

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2013年12月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
在外営業活動体の換算差額に関する調整（注記G参照）	△2,282	△2,282	△2,282
のれんの償却に関する調整（注記A参照）	—	774	1,056
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更に関する調整（注記D参照）	△18,462	△17,495	△15,964
未消化の有給休暇に関する調整（注記C参照）	△1,585	△1,607	△1,680
補助金収入に関する調整（注記E参照）	△724	△1,915	△1,545
未実現損益の消去に伴う税効果に関する調整（注記F参照）	△612	△586	△579
法人所得税費用に関する調整（注記F参照）	—	△907	—
その他	40	△74	△92
利益剰余金調整額合計	△23,626	△24,094	△21,089

(8) 前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

IFRSに基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。